

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **埼玉県** (都道府県: **埼玉県**)
 本事業の担当部局名 **福祉部少子政策課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.3 オンラインによる結婚相談・伴走型支援				
個別事業名	結婚ムーブメント推進事業(オンラインによる結婚相談・伴走型支援)		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~		令和6年3月31日	事業開始年度	H30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 埼玉県では、平成30年から、SAITAMA出会いサポートセンター事業を実施し、結婚支援を行ってきた。しかし、埼玉県の50歳時未婚率は、令和2年で男性28.1%、女性15.8%と年々上昇しており、緊急に対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 「埼玉県5か年計画(R4年~R8年)」においては、「きめ細かな少子化対策の推進」として「結婚を希望する未婚者への出会いの機会の提供」を位置づけている。本個別事業はその一環として、埼玉県の結婚支援事業の基盤となる結婚支援センターの機能を強化し、利便性の向上・会員数の増加を目指すものである。				
	(本個別事業における現状と課題) SAITAMA出会いサポートセンターは、年間で3千人以上の登録があるなど、活発な運営が行われているところである。一方、各会員とのコンタクトは基本的に、入会登録時と婚活イベント実施時に限られ、個別のフォローが行き届いていない状況にある。 そこで、個別のフォローを希望する会員を支援するため、オンラインによる相談を実施する。				
	(課題への対応) 令和5年度は、オンラインによる結婚相談・伴走型支援を実施し、SAITAMA出会いサポートセンターの利便性向上・会員数の増加を図る。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	オンライン又は対面による相談	相談員によるマッチング向上のための方策やお見合いの進め方、身だしなみ等の相談を、週2回実施する(相談者の希望に応じて、オンライン又は対面のいずれかを選択)とともに、希望者に対しては相談員が伴走型支援を行う。 また、連携する市町内での出張相談会を行い、身近な場でのリアルでの相談にも対応する。出張相談会については、都道府県連携コースに参画する9市町でそれぞれ1回ずつ出張相談会を実施する。SAITAMA出会いサポートセンターは相談員の派遣及び相談を、各市町は相談会を実施するための会場確保やSNS等による広報を行う。	○	○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施したオンライン相談の成果(相談件数、相談者の満足度等)に基づき効果検証し、より効果的な実施方法について検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 なし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率の向上		1.59 (令和6年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.22 (令和3年)	
	婚姻件数	件	28,345 (令和3年)	
	婚姻率		4 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	相談件数	件	100	-
	本取組に関するSNS投稿の閲覧総数	回	1,000	-
	<アウトカム>			
	相談者の満足度	%	80	-
	SAITAMA出会いサポートセンターでの引き合わせ成立者数(お見合)	組	3,500	3,294 (令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県は、SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会を活用し、オンライン相談や出張相談会が実施できるように人員や設備の整備及びSNS等を活用した総合的な広報を行う。</p> <p>市町村は、①各市町での出張相談会を実施するための会場の確保、②各市町のSNSでのPR、チラシ・動画の掲示等による広報を行う。</p>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>相談を実施するSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会には、県内の主要な経済団体や金融機関、結婚支援民間事業者も加入している。これらの民間団体に本取組を広報してもらうことで、県民への認知度向上と社会全体で結婚を支援する気運の醸成を図る。</p>			